

令和2年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー		
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
主管課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	本橋 直人	
		評価日	令和3年5月28日	
関連課	学校給食課、農業委員会			
目標	活力ある都市農業を展開するため、優良農地の保全・確保や地産地消の推進などにより、農業経営の支援に努めるとともに、担い手を育成し農業経営の効率化・安定化を進めます。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 地域農業を支える担い手の育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業生産性向上のための各種補助制度を活用し、効率的な農業経営を支援します。 ○担い手へ農地を集積・集約化し、規模拡大及び生産性の向上に努めます。 <p>(2) 地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ふじみ野産の新鮮農産物の直売や学校給食との連携により、地産地消を推進します。 <p>(3) 優良農地の保全・確保と農地の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地制度の適切な運用により、遊休農地を解消するとともに、優良農地の保全と確保に取り組みます。 ○農地中間管理事業などにより、担い手への農地の集積を促進し、遊休農地の発生防止・有効活用を図ります。 			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	市民農園数					
		説明	市民が気軽に農作物を作れて収穫する喜びと農業に対する理解を深める場所として、また、遊休農地解消を目的に、開園している7箇所の市民農園を継続実施した。					
		単位	箇所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	7	8	8	9	9	10
		実績値	7	7	7			
	指標 2	指標名	農作物直売回数					
		説明	地産地消の推進を図るため、市内で採れた新鮮な農産物の直売を15回開催した。					
		単位	回					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	28	28	29	29	29	30
		実績値	30	34	15			
	指標 3	指標名	遊休農地の残面積					
		説明	農地利用集積など、遊休農地解消に努めたが、新たに遊休農地が増えたため、目標を上回ってしまった。					
		単位	ha					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0.90	0.80	0.70	0.60	0.50	0.50
		実績値	1.40	1.70	1.60			
	指標 4	指標名						
説明								
単位								
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	27,683	22,304	21,950	25,069		
	人件費	27,970	31,768	36,258	36,258		
収入	特定財源	2,758	3,580	2,927	2,668		
	一般財源	52,895	50,492	55,281	58,659		

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	農産物直売等の開催	地産地消の推進を図るため、市内で採れた新鮮な農産物の直売を一定期間開催した。	農産物の直売については、本庁舎、大井総合支所及び大井図書館で毎月開催しているが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一定期間中止とし、計15回の開催となった。また、軽トラ市は同様の理由からすべて中止とした。	農政推進事業（一部）
取組②	農地利用集積	農業者の高齢化や後継者及び任い手不足への対策として、農地の利用集積・集約化を図った。	県の農地中間管理機構の協力の下、利用集積を図った市の北東部に位置する農地約1.7ヘクタール（7人分・19筆）について、集約化に向けて引き続き支援し、遊休農地の解消に寄与した。	農政推進事業（一部） 農業委員会運営事務（一部）
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	市民農園については、新駒林第1農園及び農業入門塾の令和3年度開設に向け準備を行った。農産物の直売及び軽トラ市については、新型コロナウイルスの影響から目標達成には至らなかったが、地産地消を推進するうえで効果的なものと考えられるため、今後の状況に注視しつつ実施時期について引き続き検討する。遊休農地解消に向けては、目標達成には至らなかったものの、市として引き続き農地中間管理事業に取り組み、農地の利用集積に努めたので昨年度よりも減少した。今後も継続的に実施していくことで更なる農地の集積・集約化が期待できる。
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	大きな効果が得られている

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		農業委員会運営事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～			
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー			
予算費目		一般会計 06農林水産業費 01農業費 01農業委員会費			
所管部課		農業委員会		評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		農地法、農業委員会等に関する法律、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法			
事務事業の内容	事務事業の目的	農業委員会による農地法に基づく適正な農地転用等の許認可業務を行うとともに、農地等の利用の最適化の推進を図る。			
	事務事業の経緯	農地法、農業委員会等に関する法律等に基づきその組織及び運営に努めている。			
	事務事業の概要	①農地法に基づく許認可業務 ②農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進） ③農地パトロール（農地の利用状況調査） ④地域農業者の要望や課題解決への取組			
	令和2年度の主な取組	農業委員会による農地の権利移動に関する許可や農地転用案件の審議により適正な許認可業務を行う。また、農業委員及び農地利用最適化推進委員により農地等の利用の最適化を図るため、農業者の意向等を把握し、担い手への農地利用の集積・集約化の調整、新規参入の促進、農地パトロール等による遊休農地の発生防止・解消に努める。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	2.20	2.20
		人件費	13,563	17,726	17,726
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.00	0.00
		人件費	1,922	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		15,485	17,726	17,726	
事業費	報酬※	5,542	5,743	5,744	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	271	172	224	
	委託料	660	638	660	
	使用料及び賃借料	145	6	163	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	193	193	193	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	62	37	124		
支出合計		22,358	24,515	24,834	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1,782	1,168	933
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	201	171	0
一般財源		20,375	23,176	23,901	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		178	199	209	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農業委員報酬		
	説明	農業委員 月額) 会長1×36,100円、職務代理1×30,000円、委員12×27,500円 農地利用最適化推進委員 月額) 委員3×27,500円		
活動	単位	千円		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	5,744	5,744	5,744
	実績値	5,744	5,744	
指標 2	指標名	農地転用の件数		
	説明	農地法3条届出12件、農地法4条届出32件、農地法5条届出31件、農地法第3条申請12件、農地法4条許可申請4件、農地法5条許可申請21件、合計112件 (令和2年度)		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	83	112	
指標 3	指標名	遊休農地の残面積		
	説明	令和元年度まで遊休農地と見なした農地については解消された筆もあるが、新規に遊休農地となった筆もある。全体の面積は昨年度より減少している。		
活動	単位	m ²		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	6,000	6,000	6,000
	実績値	17,485	16,326	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>農地転用の許認可業務については、農地法等に基づき適切な審議を行い、引き続き農業経営の合理化、農地の有効活用を図る。</p> <p>遊休農地対策については、農業者の高齢化及び後継者不足、担い手不足による課題があるが、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携した現地調査等を行い、農地の利用状況や農業者の意向等を把握し遊休農地解消に向けた取り組みを行う。</p> <p>また、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携を図りつつ、平成30年度から開始した農地中間管理事業も活用し、農地の利用集積・集約化を推進する。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	農地の多面的機能の保全や農業生産力の発展、農地の集積・集約化による農業経営の合理化及び有効活用の推進、遊休農地の解消に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	農政推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	22 農業 ー魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー		
予算費目	一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費			
所管部課	市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋	
事務事業期間	平成30年度～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	特定農地貸付法、ふじみ野市農政振興事業費補助金交付要綱、ふじみ野市農業振興事業補助金交付要綱、ふじみ野市農業生産改善事業補助金交付要綱、ふじみ野市多面的機能支払補助金交付要綱 等			
事務事業の内容	事務事業の目的	市内の農業振興を推進し活力ある農業を展開するため、各種農業経営支援事業の実施や各協議会等と連携した事業等を実施し、地域農業の発展を推進する。		
	事務事業の経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業とすることで事業の効率化を図る。		
	事務事業の概要	農業振興の推進を図るため、地域農政推進対策協議会による産業まつり農業部門の開催、米消費拡大事業、地産地消事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業の実施や、農業再生協議会と連携した経営所得安定対策の推進を図る。 また、農業経営支援として各営農団体、農業者に対しての各種補助事業の実施や、市民の地域農業へのふれあいや理解を深めるため、軽トラ市などの直売市の開催や市民農園の土地貸借事業を推進する。		
	令和2年度の主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつりにおいて米の配布等を行う。 緑肥風食防止事業：緑肥の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として9月から11月に麦種子などを市内農家及び営農団体に配布する。 児童農業体験学習事業：「食」と「農」の繋がりや役割を学ぶことを目的として、農家、農協と協力し、米とさつまいもの植え付け、収穫を実施する。 軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施する。 市民農園土地貸借事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進する。 各種補助事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	2.30	2.30
		人件費	14,361	18,532	18,532
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.00	0.00
		人件費	1,922	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		16,283	18,532	18,532	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	39	94	270	
	委託料	1,192	390	1,192	
	使用料及び賃借料	224	224	255	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	13,726	14,248	15,882	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	250	204	362		
支出合計		31,714	33,693	36,493	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1,372	1,364	1,372
		使用料・手数料	1	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	108
		その他	224	224	255
一般財源		30,117	32,105	34,758	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		263	276	303	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農作物直売回数		
	説明	市内で採れた新鮮な農作物の直売（採れたて・ふじみ野畑など）を行い、地産地消の推進を図る。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	36	36	36
	実績値	34	15	
指標 2	指標名	軽トラ市の開催		
	説明	ふじみ野産の採れたて新鮮野菜や物産を市内各所で軽トラックにより販売し、地産地消及び商業振興の推進を図る。また、買い物困難地域での開催も視野に入れ実施する。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	5	5	5
	実績値	4	0	
指標 3	指標名	市民農園数		
	説明	市民が気軽に農作物を作れる場所を提供し、収穫する喜びと農業に対する理解を深めるとともに、遊休農地の解消を推進する。		
成果	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	8	9
	実績値	7	7	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、産業まつりを始め、多くのイベントが中止となり、これらに伴い事業についても多くが中止となった。</p> <p>このような中、感染防止対策を実施したうえで、可能な範囲内で農作物直売市等の地産地消事業を実施した。</p> <p>緑肥風食防止事業の実施は、麦及び菜の花の種をいるま野農協や営農団体と連携し、市内農家に配布することができたため、春先の強風による風食、土埃対策等に効果があるものとする。また、併せてその後の緑肥推進も図ることができる。</p> <p>市民農園については、現状で空き農園もあるため、シルバー人材センターと連携し、ホームページや市報などにより周知を行った。また、新たに市民農園及び農業入門塾を開設することで、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解を深めることが期待できる。</p> <p>各種補助事業は継続的に実施し、農業者及び農業団体への営農支援、農業経営の合理化が図られるものとする。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産向上に努めるとともに、直売等による地産地消の推進及び補助事業等による農業者、各営農団体への支援を引き続き行い、農業経営の効率化・安定化に向けて事業を継続する。 また、市民農園及び農業入門塾を新規に開設することで、地域コミュニティの活性化や農業に対する意識高揚を図る。
中長期的方向性	
継続	